



2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年10月14日

上場会社名 株式会社コパ・コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 7689 URL <https://www.copa.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 吉村 泰助
 問合せ先責任者（役職名） 取締役経営企画室長（氏名） 松田 三幸（TEL）03-5724-4302
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト向け）
 （百万円未満切捨て）

1. 2023年2月期第2四半期の業績（2022年3月1日～2022年8月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	1,581	—	26	—	26	—	13	—
2022年2月期第2四半期	2,469	△37.4	201	△66.9	200	△66.7	130	△68.6
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年2月期第2四半期	4.43		—					
2022年2月期第2四半期	44.06		—					

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2021年6月25日開催の定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認され、決算期を3月31日から2月末日に変更いたしました。これにより、当第2四半期累計期間（自2022年3月1日至2022年8月31日）と比較対象となる前第2四半期累計期間（自2021年4月1日至2021年9月30日）の期間が異なるため対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	3,369	2,905	86.2
2022年2月期	3,303	2,892	87.6

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 2,905百万円 2022年2月期 2,892百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	—	12	—	12	—	8	—	2.80

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 業績予想に関する事項は、添付資料（P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」）をご覧ください。

3. 当社は、2021年6月25日開催の定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認され、決算期を3月31日から2月末日に変更いたしました。従いまして、決算期変更の経過期間となる2022年2月期は、2021年4月1日から2022年2月末日までの11か月決算となったため、通期の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年2月期2Q	2,963,000株	2022年2月期	2,963,000株
2023年2月期2Q	92株	2022年2月期	45株
2023年2月期2Q	2,962,919株	2022年2月期2Q	2,962,955株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 (P. 4 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」) をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和やワクチン普及により経済活動の再開が進んだ一方で、オミクロン株感染者の急激な増加やウクライナ情勢による世界経済への影響(原材料の高騰、円安への進行等)が終息せず、長期化になることが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する日用品の卸売市場におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による巣籠り消費に関連していると推測される需要も全体的に落ち着きが見られ、季節商材に安定した需要が見られたものの、前述のとおり、原材料の高騰や円安の影響による値上げへの懸念により、消費マインドは低下し、厳しい経営環境にあります。

このような環境下、当社では企業理念である「お客様を大切にし、お客様と共に清く正しく美しく成長する」ことを実現させるべく、新たな生活様式に寄り添いながら持続可能で安定的な成長をしていくため事業活動に取り組んでまいりました。商品におきましては、引き続き、前年同期の巣籠り消費に関連していたと推測される需要の反動減があったものの、ビューティ&ヘルス系商品のゴムを使用したピーリングタオル「ゴムポンつるつる」、クリーン系商品のカビ取り剤「スパイダージェル」、クリーン系商品のエアコン掃除用品「エアコンクリーナーAg消臭プラス」、滑車を使った骨盤ベルト「骨盤整隊カシャー」、掃除用クロス「パルスイクロス」等が売上を牽引しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における業績は売上高1,581,211千円、営業利益26,010千円、経常利益26,347千円、四半期純利益13,138千円となりました。

なお、当社は、2021年6月25日開催の定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認され、決算期を3月31日から2月末日に変更いたしました。これにより、当第2四半期累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)と比較対象となる前第2四半期累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)の期間が異なるため対前年同四半期増減率については記載しておりません。

当社の事業セグメントは単一の事業セグメントであります。販売チャネルを区分した売上高の概況は次のとおりであります。

① TV通販

当販売チャネルには、TV通販番組にて販売するため、TV通販番組運営会社に対する商品の売上が含まれます。当第2四半期累計期間の売上高は、ビューティ&ヘルス系商品のゴムを使用したピーリングタオル「ゴムポンつるつる」、クリーン系商品のボトルの中では液体なのに噴射した瞬間ジェルに変化するカビ取り剤「スパイダージェル」、クリーン系商品の掃除用クロス「パルスイクロス」等が主に売上を牽引し、前述のウクライナ情勢による世界経済への影響(原材料の高騰や円安)などが懸念されましたが、ショップチャンネルの売上が順調に推移し、708,123千円となりました。

② ベンダー販売

当販売チャネルには、量販店において店頭で販売するため、量販店に対する商品の売上が含まれます。当第2四半期累計期間の売上高は、インテリア系商品の軽量な晴雨兼用の折り畳み傘「Gゼロポケット傘」、ビューティ&ヘルス系商品のゴムを使用したピーリングタオル「ゴムポンつるつる」、キッチン系商品のコーティング包丁「スーパーストーンバリア包丁」等が主に売上を牽引いたしましたが、前述のとおり、ウクライナ情勢による世界経済への影響(原材料の高騰や円安)により、輸入商品の企画・開発が想定よりも進まなかったことから、メディアで取り上げられる商品数が減少し、広告シャワー効果の影響が薄まったことや、前期から続く巣籠り消費に関連していたと推測される消費者の購買行動による影響の反動減と一部取引先店舗の来店者数が依然としてコロナ前の水準に戻っておらず、これらの影響により、351,165千円となりました。

③ インターネット通販

当販売チャネルには、インターネット上のショッピングモールでの商品の売上が含まれます。当第2四半期累計期間の売上高は、ビューティ&ヘルス系商品のゴムを使用したピーリングタオル「ゴムポンつるつる」、キッチン系商品のコーティング包丁「スーパーストーンバリア包丁」、クリーン系商品のボトルの中では液体なのに噴射した瞬間ジェルに変化するカビ取り剤「スパイダージェル」等が主に売上が牽引いたしましたが、前述のとおり、ウクライナ情勢による世界経済への影響（原材料の高騰や円安）により、輸入商品の企画・開発が想定よりも進まなかったことから、メディアで取り上げられる商品数が減少し、広告シャワー効果の影響が薄まったことにより、428,044千円となりました。

④ セールスプロモーション

当販売チャネルには、企業等からのプロモーション活動や社内教育に関する依頼に基づいた実演販売士の派遣及び各種動画の制作・出演による売上が含まれます。当第2四半期累計期間の売上高は、引き続き新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、前事業年度から引き続きイベント案件受注数の回復には至らないものの、動画制作案件の受注が増加したことにより、61,099千円となりました。

⑤ デモカウ

当販売チャネルには、当社が消費者へ直接商品を販売するための当社直営店舗「デモカウ」及びECサイト「デモカウ」の売上が含まれます。なお、当社ならではのオムニチャネル化を推進するため、2020年12月18日に北千住（東京都足立区）へ直営店舗「デモカウ」の2号店を出店いたしました。直営店舗においては、お客様及び従業員の安心安全を確保するため新型コロナウイルスの感染対策を徹底した上で営業活動を行い、ビューティ&ヘルス系商品の滑車を使った骨盤ベルト「骨盤整隊カシャー」及びビューティ&ヘルス系商品のゴムを使用したピーリングタオル「ゴムポンつるつる」等の商品が売上が牽引しましたが、オミクロン株の感染拡大の影響から、依然として来店者数がコロナ前の水準に戻っておらず、売上高は低迷することとなりました。ECサイトにおいては、ビューティ&ヘルス系商品の滑車を使った骨盤ベルト「骨盤整隊カシャー」、ビューティ&ヘルス系商品の濡らして振ると冷たくなるタオル「夢ゲンクールタオル」等の商品が売上が牽引しました。その結果、当第2四半期累計期間の売上高は、32,774千円となりました。

⑥ その他

当販売チャネルには、社内販売制度に基づいた売上が含まれます。当第2四半期累計期間の売上高は、2千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて66,020千円増加し、3,369,278千円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べて68,091千円増加し、3,296,638千円となりました。主な要因は、商品在庫が減少したことにより棚卸資産が212,181千円減少した一方で、現金及び預金が352,396千円、売掛金が78,249千円増加したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べて2,071千円減少し、72,639千円となりました。主な要因は、有形固定資産が1,147千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債総額は、前事業年度末に比べて52,938千円増加し、463,485千円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べて51,325千円増加し、437,087千円となりました。主な要因は、短期借入金が増加した一方で、買掛金が103,322千円、未払消費税等が40,470千円増加したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べて1,613千円増加し、26,398千円となりました。主な要因は、退職給付引当金

が1,683千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、四半期純利益の計上により利益剰余金が13,138千円増加したことにより、前事業年度末に比べて13,082千円増加し、2,905,792千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ352,396千円増加し、1,446,671千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、462,244千円となりました。主な要因は、税引前四半期純利益26,347千円、売上債権の増加90,963千円の計上があった一方で、棚卸資産の減少212,181千円、法人税等の還付額121,610千円、仕入債務の増加103,322千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、4,744千円となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出3,300千円、有形固定資産の取得による支出1,444千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は、105,103千円となりました。主な要因は、短期借入金の返済による支出270,000千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期第2四半期累計期間の予想と実績の差異及び通期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「2023年2月期第2四半期累計期間業績予想と実績値の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,094,274	1,446,671
電子記録債権	37,821	54,068
受取手形	3,532	—
売掛金	319,468	397,717
棚卸資産	1,600,067	1,387,885
前払費用	6,690	10,585
未収入金	210	382
未収還付法人税等	121,997	—
未収消費税等	44,903	—
その他	276	60
貸倒引当金	△695	△734
流動資産合計	3,228,546	3,296,638
固定資産		
有形固定資産	24,738	23,590
無形固定資産	26,584	25,856
投資その他の資産	23,387	23,192
固定資産合計	74,710	72,639
資産合計	3,303,257	3,369,278

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,306	214,628
短期借入金	157,500	52,500
リース債務	32	—
未払金	34,264	37,231
未払費用	33,678	30,927
未払法人税等	254	17,795
未払消費税等	—	40,470
預り金	5,852	4,544
契約負債	4,033	4,059
賞与引当金	38,839	32,730
その他	—	2,200
流動負債合計	385,762	437,087
固定負債		
退職給付引当金	16,815	18,498
資産除去債務	7,612	7,614
長期未払金	357	285
固定負債合計	24,784	26,398
負債合計	410,547	463,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,160	401,160
資本剰余金	389,160	389,160
利益剰余金	2,102,642	2,115,780
自己株式	△252	△308
株主資本合計	2,892,709	2,905,792
純資産合計	2,892,709	2,905,792
負債純資産合計	3,303,257	3,369,278

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	2,469,761	1,581,211
売上原価	1,620,056	1,000,864
売上総利益	849,704	580,346
販売費及び一般管理費	648,181	554,336
営業利益	201,523	26,010
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	8
助成金収入	699	442
還付加算金	—	778
その他	30	30
営業外収益合計	738	1,259
営業外費用		
支払利息	8	313
売掛債権譲渡損	1,377	517
その他	14	91
営業外費用合計	1,399	922
経常利益	200,862	26,347
税引前四半期純利益	200,862	26,347
法人税等	70,305	13,209
四半期純利益	130,556	13,138

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	200,862	26,347
減価償却費	9,109	7,218
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△68	38
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,408	△6,109
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△4,309	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,521	1,683
受取利息及び受取配当金	△8	△8
支払利息	8	313
売掛債権譲渡損	1,377	517
売上債権の増減額 (△は増加)	162,052	△90,963
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△759,468	212,181
前払費用の増減額 (△は増加)	△3,346	△3,933
仕入債務の増減額 (△は減少)	△124,464	103,322
未払金の増減額 (△は減少)	2,524	2,403
未払費用の増減額 (△は減少)	4,325	△2,750
未払又は未収消費税等の増減額	△84,698	85,374
その他の資産の増減額 (△は増加)	845	145
その他の負債の増減額 (△は減少)	△7,023	5,638
小計	△597,351	341,419
利息及び配当金の受取額	8	8
利息の支払額	△1,385	△793
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△174,393	121,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	△773,122	462,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,248	△1,444
無形固定資産の取得による支出	△5,241	△3,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,489	△4,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	165,000
短期借入金の返済による支出	—	△270,000
リース債務の返済による支出	△195	△32
自己株式の取得による支出	—	△55
その他	△71	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△266	△105,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△780,878	352,396
現金及び現金同等物の期首残高	1,617,756	1,094,274
現金及び現金同等物の四半期末残高	836,877	1,446,671

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、実演販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。